

研究紀要によせて

越谷保育専門学校長 山崎 芙美夫

子育て環境をめぐる現状については急速に進行する小児化の問題がある一方で子育ての孤立化、子育ての放棄・虐待、地域の養育機能の低下など様々な問題が社会的に大きく取り上げられるようになりました。

保育者養成校においても以下に示すような大きなうねりがおきています。平成18年「教育基本法」の改正があり平成20年3月「幼稚園教育要領」ならびに「保育所保育指針」の改訂があり平成21年度から実施となりました。特に保育所保育指針においては、局長通知から厚生労働大臣の告示となり規範性を有する基準としての性格が明確化されました。平成23年1月中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備すること」が指摘され、これを受けるかたちで文部科学省は平成25年8月30日「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規定」を公布し施行されました。

もどりますが平成24年8月には幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため「子ども・子育て関連3法」が成立しました。この法律のポイントとして認定こども園制度の改善・認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付・地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実・子ども子育て会議の設置などがあげられます。「子ども・子育て支援新制度」の本格実施に向けて25年4月には子ども・子育て会議さらに25年5月には子ども・子育て基準検討部会が設置され国の推進体制が整備されつつあります。また、「幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）」などについても検討が続けられています。

このような大きな変革期にあって本学では幼稚園教諭・保育士養成機関として一人ひとりの教員の力量向上を目指して研究活動をすすめてきました。これまで教員研修会の場として年2回の「講師会」（平成25年度前期講師会講師として十文字学園女子大学人間生活学部教授平田智久氏・後期は日本スポーツ開発事業推進部部長勝田隆氏を予定）を開催してきました。平成25年度に「紀要委員会」を校務分掌に位置づけ、ここに「平成25年度研究紀要」として発刊することができましたことは大きな喜びであります。本学のミッション「学びつづける保育者」育成のため重点目標を定め（①実践力・専門性に優れた保育者②規律ある態度の育成③社会貢献する保育者）教育活動を積み重ねています。教員は毎日の校務の間で研究を進めてきました。内容においてはまだまだ不十分なものでありますが、今後さらに研鑽を積み重ね優れた教員の人材育成に少しでも貢献できれば幸いです。

これからも皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。